

平成30年度 行政評価事業別シート

実計対象	<input checked="" type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	窪田 潤一
全体計画	平成21年度 ~ 平成32年度			経費区分	実施計画事業費			内線	3266		
事務事業名	4134 広域ごみ処理推進事業										
所 属	121000 市民環境部・生活環境課										
施 策	03011200 循環型社会の形成と環境衛生施設の適切な管理										
予算科目	会計	01 一般会計									
	科目	040105 衛生費・保健衛生費・環境衛生費									
	事業	100000 広域ごみ処理推進事業									
事業目的						事業概要・効果					
衛生的な市民生活を維持するため、長野広域連合によるごみ処理広域化基本計画を推進し、確実に安定的なごみ処理を実現						長野広域連合として可燃ごみの広域化処理を行う。計画するごみ処理施設は、焼却施設2施設。一般廃棄物最終処分場1施設。須坂市では一般廃棄物最終処分場の整備を目指し、予定地の地元との協議を進める。また、ごみ処理を広域的に行うことにより、ダイオキシン類の発生抑制、処理の効率化及びコストの削減が図られる。					

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
A焼却施設は整備運営事業者の選定。B焼却施設は地元区と協議継続中。最終処分場は、地元区と建設に関する基本協定と併せて、地域振興事業等に関する協定を締結し、関係地権者対象の用地測量説明会と境界確認を実施した。	A焼却施設は整備工事開始。B焼却施設は地元区との協議を完了。最終処分場は地元区への施設配置の確認と地権者説明会を行い、施設用地を取得する。須坂市は用地交渉の他、地元振興事業について協議を進める。
平成29年度 実績	平成30年度 予定
A焼却施設は整備工事中。B焼却移設は用地交渉、施設用地測量、補償調査予定。最終処分場は地元振興策について地元区と協議。施設の実施設計を作成。	A焼却施設は10月から試験焼却を開始、平成31年3月の本格稼働を目指す。B焼却移設は引き続き用地交渉、施設用地測量、補償調査予定。最終処分場は業者と契約後、建設を開始、実施設計を行う。地域振興についても地元と引き続き協議をおこなう。
平成31年度 予定	平成32年度 予定
ながの環境エネルギーセンターの本格稼働、最終処分場は引き続き建設。地域振興についても地元と引き続き協議をおこなう。	最終処分場は32年10月の本格稼働。

指標名	無し					
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由	ごみ処理施設の整備は、地元住民との度重なる協議の結果であり、年度ごとの達成状況は事業の性質になじまない。					
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成29年度 決 算	平成30年度 予 算
事業費		197,704	231,469
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	186,378	203,813
一般財源		11,326	27,656
人員数(人)	正規職員	0.9	1.0
	嘱託職員	0.0	0.5
	臨時職員	0.2	0.0
人員コスト	正規職員	6,434.1	7,149.0
	嘱託職員	0.0	1,383.0
	臨時職員	235.8	0.0
	計	6,669.9	8,532.0
市民一人当たりの経費		3.9	4.6
総額		204,373.9	240,001.0

(単位：千円)

平成29年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	2	視察先手土産
11節 需用費	93	事務用品、コピー代、車両燃料費
13節 委託費	38	翻訳委託代
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	196,280	長野広域連合環境推進費負担金
その他	1,291	臨時職員賃金、先進地視察旅費、車両リース料

(単位：千円)

平成30年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	194	講師謝礼、先進地視察手土産
11節 需用費	424	事務用品、コピー代、車両燃料費
13節 委託費	331	先進地視察業務委託料
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	230,156	長野広域連合環境推進費負担金
その他	364	先進地視察旅費、車両リース料

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	廃棄物処理法は、一般廃棄物の処理を市町村の固有の事務と位置づけ、その処理を市町村が自ら行う（第6条の2第1項）ことを義務付けている。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	平成31年度にA焼却施設、平成32年度に最終処分場の本格稼働に目途がたってきた。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	効率性をはかる事業ではない	

振り返り（決算年度の取組み課題）

建設に目途がたち、地域振興に力を入れていきたい。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>最終処分場の建設についても目途が立ち、地元に対し工事説明等を実施するなか、平成32年9月完成に向け長野広域連合と連携を図るとともに、地域振興についても仁礼町区と引き続き協議を行っていく必要がある。</p>		<p>処分場建設が予定どおり竣工できるよう、長野広域連合と協力し、地元との調整を図りながら安全対策等に万全を尽くしていく。また、地元振興策については、関係課、地元区と一体となって進めていく必要がある。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	